



インターネットでの情報提供	
提供予定日	4月15日

平成21年4月14日 県政記者クラブ配布資料			
担当課	担当	担当者	電話番号
研究開発課	研究開発担当	郷 泰彦	058-272-1111(内線2485)

都市エリア産学官連携促進事業（発展型）による 「モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発」について ～ 医工連携・産学官連携による高度医療機器の開発 ～

文部科学省都市エリア産学官連携促進事業(発展型)に提案した岐阜県南部エリア「モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発」が採択されましたので、お知らせします。

岐阜県には、輸送用機器、電気機器、精密機器をはじめとする部材製造業が数多く立地し、これらの産業が県経済を牽引してきましたが、昨年末からの景気低迷のあおりを受け、極めて厳しい状況にあります。このような状況を打開するには、県内製造業の持つ優れたモノづくり技術を活かしながら、新たな分野への展開を図ること、製品の付加価値をより高めることなどが必要となっています。

一方、本県の医療機器生産高は平成18年は358億円で、平成14年から約38%の増加と大きな伸びを示しています。総じて厳しい県内産業にあって、医療機器分野は今後も成長が期待されています。

このたび採択された「モノづくり技術とITを活用した高度医療機器の開発」では、岐阜大学をはじめとする地域の大学や研究機関が持つ優れた技術シーズを活用して、地域企業ニーズに即した高度医療機器（歯科画像診断支援システム、敗血症モニタ、潤滑性を持ち破れにくいカテーテル、切れ味と耐久性を向上した医療用刃物など）の研究開発と事業化に医工連携及び産学官連携により取り組み、地域の優れたモノづくり技術の医療機器分野への展開とさらなる集積を図るとともに、部材提供型産業から最終製品製造販売型産業への発展を目指します。

都市エリア産学官連携促進事業（発展型）について

- 【事業概要】 地域の個性発揮を重視し、大学等の「知恵」を活用して新技術シーズを生み出し、新規事業等の創出、研究開発型の地域産業の育成等を目指す文部科学省の事業
- 【事業期間】 平成21～23年度
- 【中核機関】 (財)岐阜県研究開発財団
- 【参加機関】 岐阜大学、朝日大学、県産業技術センターなどの7大学・試験研究機関
医療機器関連企業8社